

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 適用している会計基準

平成 20 年 4 月 11 日(改正令和 2 年 5 月 15 日)に内閣府公益認定等委員会により公表された「公益法人会計基準」を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券として償却原価法をとっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法により計上している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

賞与引当金は、夏季賞与の 4/6 に相当する額を計上している。

(5) 消費税等に係る会計処理

消費税等に係る会計処理は税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	—	—	120,000,000
定期預金	30,000,000	—	—	30,000,000
小 計	150,000,000	—	—	150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,453,595	383,685	—	4,837,280
減価償却引当資産	1,624,391	127,008	—	1,751,399
記念事業準備資金	2,000,000	—	—	2,000,000
小 計	8,077,986	510,693	—	8,588,679
合 計	158,077,986	510,693	—	158,588,679

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(地方債)	120,000,000	120,000,000	—	—
定期預金	30,000,000	30,000,000	—	—
小計	150,000,000	150,000,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	4,837,280	—	—	4,837,280
減価償却引当資産	1,751,399	—	1,751,399	—
記念事業準備資金	2,000,000	—	2,000,000	—
小計	8,588,679	—	3,751,399	4,837,280
合計	158,588,679	150,000,000	3,751,399	4,837,280

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 減価償却引当資産内訳

(単位：円)

項目	金額
車両	1,081,499
ソフトウェア	669,900
合計	1,751,399

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両備品(公用車)	1,081,500	1,081,499	1
ソフトウェア Infinity (20年基準)	635,040	635,040	0
合計	1,716,540	1,716,539	1

※ソフトウェアの減価償却は、直接法による。

7. 保証債務

該当なし

